

【種類別明細書記入例】

所有者名		枚のうち 1 枚目 1	令和8年度 種類別明細書(全資産用・プレ申告用)										帳票識別コード XX02		
償却 太郎			申告区分 □ 当初申告・□ 修正申告 処理方式 □ 一般処理・□ 電算処理 申告書等送付番号 9812345678910112										第一十六号様式別表一 (提出用) (用紙日本産業規格A4・ 草)(第十四条関係)		
行番 異動区分 資産の種類 (用紙)	物 件 番 号	資産の名称等	数 量	取得年月 (用紙) 年号 年 月			元日 取得 (用紙) (用紙)	取 得 価 額 (用紙)	耐 用 年 数 (用紙)	減 価 残 率 (用紙)	価 額	課 税 標準 の 特 例 率 コード (用紙)	課 税 標準 額 (用紙)	増 減 事 由 (用紙)	摘要
				年号 年 月	年 月	月									
1	1	50100101 横浜市使用 物件番号のため記載しないでください。		4	14	09		33,680,000	15						
2	1	50100102 看板		4	14	09		1,420,000	10						
3	1	50100103 LAN配線		4	14	09		326,000	10						
4	2	50100104 冷蔵機		4	28	11		4,939,000	9						
5	2	50100105 冷蔵庫		4	14	09		0							
6	2	50100106 タイムレコーダー		4	28	11		182,300							
7	3	50100107 レジスター		5	04	08		330,000							
8	1	6 パソコン	1	5	06	09		170,000	4						
9	1	6 ワークステーション	1	5	07	05		200,000	5						
10	1	6 測定器	1	5	07	10		350,000	9						
11	1	6 プリンター	1	5	08	01	1	2,100,000	5						
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
				小計				14,643,400				1,567,509			横浜市

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。
 注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両及び運搬具、6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
 注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和、4 平成、5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
 注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合は1をご記載ください。
 注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「元日取得額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
 注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

《元日取得》
増加資産の取得日が1月1日である場合は、元日取得の欄に1を記入する。

《物件番号欄》
減少資産があり二重線を
引く場合、物件番号欄には
線を伸ばさない。



《異動区分の記入》
資産の異動がある場合、
増加=1 減少=2 訂正=3
の番号を記入する。

※減少(異動区分2)の場合、
減少後の取得価額を
上部に記載
(全部減少の場合は0)



《取得年月(年号)》
年号の欄は、
令和=5、平成=4、昭和=3
として表記する。



《増減事由》
増減事由の欄には
資産異動の理由を
記入する。

新品取得 = 1
中古品取得 = 2
売却 = 3
滅失 = 4
移動 = 5
その他 = 6



※各項目の細かな説明等は申告の手引8~11ページに記載しています。ご確認ください。